

社会イノベーション研究
第10巻第2号(1・14)
2015年6月

2015年2月3日掲載承認

若年未婚「家族外生活者」にみる家族変動

田 中 慶 子

I. はじめに 家族変動論の方法

「直系制家族から夫婦制家族へ」あるいは「家から(核)家族へ」 日本の家族研究において、戦後の日本の家族がどのように変化してきたのか、今後どの様に変化するのかという問題は中心的なテーマであり、さまざまな議論が行われている。

本稿では、「家族外生活者」という観点から、1990年代以降の家族変動にアプローチする。「家族外生活者」とは、「親族と同居せず、したがって日常的な共同生活をもたない人々、つまり親族世帯をなさない人々」のことである(森岡 1993)。近年、若年層において単身者の増加(たとえば山田 2014)や、「同棲」の増加(西 2012)、シェア居住(久保田 2009)など、従来の「家族」の枠に当てはまらない居住のあり方が増加しており、その動向が注目されるようになってきた。

未婚者の居住という主題は、1990年代以降を中心とした「成人への移行」の議論においても、先進国の中で日本の親との同居率の高さと、それに付随する家族や世代間(主に親から子へ)の福祉的機能が注目された(宮本・岩上・山田 1997)。若年雇用の悪化が顕著となった2000年代以降では、一方で親との同居率が上昇しているが(西 2013)、他方で前述のような居住形態により「家族」から離れている人も増えている。若者の「セーフティネットとしての家族(との同居)」という視点からも、居住形態のみにとどまらず成人子親子関係のあり方を包括的に捉えることが必要である。

家族と暮らしていない若者という主題は、日本の家族社会学の定礎者ともいえる戸田貞三が注目し、第1回（1920年＝大正9年）国勢調査を用いた研究を行った。その後、森岡清美（1980, 1985, 1993）も、1990（平成2）年までの国勢調査を用いて戸田の家族外生活者に関する命題を検証している。そこで本稿では、1990年以降の「家族外生活者」の趨勢を確認することを第1の目的とする。それに先立ち、家族変動研究の方法とその問題点について、森岡清美による家族変動論を取り上げて再検討を行う。家族変動研究の「古くて新しい」方法として「家族外生活者」という観点の有効性を示すことが第2の目的である。このことは同時に、森岡清美の家族変動研究についての学説史的な検討でもある。「家族外生活者」という観点およびその議論は、森岡清美の家族研究の中で主要な方法論と家族変動論の交差を理解するうえで重要であると考えためである。以下ではまず家族変動論ならびに「家族外生活者」についての森岡清美の議論を再検討し、その意義と課題を明らかにする。その後、2010年までの「国勢調査」から「家族外生活者」の推移を確認する。

Ⅱ．森岡清美の家族変動論と「家族外生活者」研究

1．核家族パラダイムにおける家族変動論

議論に先立ち、森岡清美の家族研究の方法論ならびに家族変動論について簡単に確認しておく。森岡清美はいわゆる核家族論争を経て、「標準理論」としての核家族パラダイムを打ち立てた（木戸 2010）、戦後日本の家族社会学研究の第一人者である。

1990年代以降、家族の多様化あるいは個人化という実態の変化に対して、集団論パラダイムは以前のような説明力を有しているとは言い難い。だが一方で、集団論パラダイムの限界を指摘し、実態としての家族の変化に対応するアプローチとして、近代家族論、主観的家族論、構築主義的アプローチなどが提起されているものの、核家族パラダイムに代わる有力なパラダイムとして確立しているわけではないだろう。その点からも改めて森岡清美の集団論とそのネガにあたる「家族外生活者」研究を今日的な視点から再検討することには意義があるだろう。

森岡は家族を「夫婦・親子・きょうだいなど少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的係りあいと結ばれた、第一次的な福祉志向の集団であ

る」(森岡・望月 1993)と定義する¹⁾。

ここで森岡は、近親者の居住集団というところから、家族は生活協同集団となり、成員の福祉実現に方向づけられるさまざまな機能を家族の基底機能と捉えており(森岡・望月 1993: 5)、構造と機能が一体的なものであると認識していることを確認しておきたい。そして夫婦・父子・母子(・きょうだい)の3つの関係がセットとなった核家族を家族分析の単位とし、その世代的結合に注目する。居住規則(家族形成規範)に焦点をおいて家族類型を整理し、新居制をとる夫婦家族制、1人の子との生殖家族とだけ同居する直系家族制、原則、1人の子との同居に限定しない複合家族制の3つの分類ができる。

森岡は戦後日本の家族の変化を「直系制家族から夫婦制家族へ」の変動と捉える。その変動の観察方法(論拠)は居住、先祖祭祀・財産・社会的地位、配偶者選択の様式、家族意識の変化など、さまざまな提案があるが、主要な論点は有配偶子と親との同居という居住形態の変化に収斂される。

日本の家族変動をめぐるのは、人口学や歴史学など周辺領域も含め様々な議論があるが、家族社会学領域に限定してみても、変動の有無やその論拠に一定の合意が成立しているとは言えない。森岡がもっぱら類型の変化を議論するのに対し、実態(分類)を重視する論者からは、居住規則の地域的な多様性が看過されていることや子との同居タイミングの違いから単純に捉えられないとする主張(清水 2013)や、全国規模のデータから検証した結果、夫婦制家族に転換したと言えず、むしろ直系制家族の持続(施 2012)や「修正直系家族制」(加藤 2003)を主張する立場がある。議論の詳細については稿を改めて検討したいと考えているが、ここでは、これらの実証研究に対する森岡の反論をみておこう。家族の類型と分類の違いをもとに「自説が否定されたとは考えない、ただ私の説が『家族形成プログラム』についての実証研究によって再検証されるべきことが、改めて問われたことに意義を認める」と評価する(森岡 2005)。ここからも森岡の方法論ならびに家族変動の観察において、家族形成プログラム(家族形成規範)が理論的に重要な概念であることが確認できるが、同時に、森岡のいう家族形成プログラムとは何か、具体的にはどのような対象であるの

1) 森岡の家族定義には変遷があり、直近(森岡・望月 1997)の定義では「家族とは、夫婦・親子・きょうだいなどの少数の近親者を主要な成員とし、成員相互の深い感情的なかわりあいによって結ばれた、幸福(well-being)追求の集団である(下線は筆者)」と変更されているが、本稿では最も代表的といわれる本定義を採用する。

かという疑問が残る。次に森岡の家族形成プログラム，ならびに居住に関して世代間関係の変動（変質）についての議論を確認していく。

森岡は「家族規範のなかでも家族形成規範に変化が起きることを家族変動の決定的要件とみなし」（森岡 1993: 206），家族変動をより詳細には「個別の現象では両者（著者注：直系制家族と夫婦制家族）の併存状況，あるいは混合・合成形態を過渡期として，大量現象としては直系制家族が圧倒的な現象から夫婦制家族が優勢な状況への推移を想定し，その動きのなかから，家の伝統を背負った夫婦家族制の日本的典型が出現することを仮定するものである」（森岡 1993: 207）との見解を示している。家族形成規範（居住規則）とは，（結婚した）子どもとの居住形態がきわめて重要な外的指標であるとしつつ，これに加え社会的地位，財産，先祖祭祀の世帯間継承・相続に関する制度を加える類型も提案する。そのため森岡の家族変動論において家族形成規範は，必ずしも一義的であるとはいえない。「地域的階層の変種が存し」，「有配偶子の続柄について，またその子の配偶者の引き移りの時期について，規則のヴァリエーションが存する」（森岡 1993: 37）と認めている。さらに，居住規則と関連する親子関係の変化についても，夫婦制家族の日本の変種という論理において親子関係の規範の「不在」を議論する。「改正民法が新しい夫婦関係のあり方についてはこれを明確な形で示したけれど，親子関係，とくに親と成人子との関係については，互いに扶け合うべきものとするのみで，それ以上のことは何ら規定しなかった」（森岡 1993: 210）ため，「規範拘束的なところは認めがたい。（中略）ただ状況適合的に流されている」と評価している（森岡 1993: 216-217）。

つまり，成人子親子間の居住形態が変化し，核家族化が進展しても，それが直ちに家族形成規範の変化とは言えない。森岡に即して言い直せば，直系家族制においても核家族は模式的に示す形態ではないが頻出可能であるだけでなく，家族形成規範にもヴァリエーションがあり，世代間関係は（主として情愛関係や行動様式という点から）確固たる規範を認められず状況適合的である。理念として何を変動観察の基準とするか，すなわち同居する子どもの続柄や同居の時期，祭祀・相続等の要素がどのように変わるものかは多義的な想定が可能である。また変動ないし転換が起こったか否かの判定は操作的な定義のうえでも多様に設定可能であろう。それゆえに有配偶子との同同居という事象だけではなく，別の基準による家族変動の考察も必要であろう。先述の通り，森岡は家族変動の議論において「家族外生活者」の変動にも注目しており，家族変

動を観察する有力な方法となりうる。次に「家族外生活者」研究について確認していく。

2. 「家族外生活者」研究

森岡の「家族外生活者」に対する関心は、「家族の福祉追求ネットワークからはみ出した人々」に着目し（森岡 1993: 113）、戸田貞三による非家族的な生活者研究の命題の再検証を通じて、ライフコースにおける家族内外への移行という隠れた円環をみることにある。その点で「家族外生活者」研究は、家族周期論と家族変動論を架橋するテーマでもある。森岡の「家族外生活者」研究は、戸田貞三の「非家族的な生活者研究」（戸田 1926）に影響を受け、1980年代までの国勢調査を用いて再検証する形で行われている（森岡 1981, 1985, 1993）。

戸田貞三は第1回国勢調査から非家族的な生活者の推計をおこなった。戸田は都市化にともなう若年層の非家族的な生活者の増加に注目しており、家族的機能に代わる福祉の役割を示唆している。社会変動（都市化にともなう就業構造の変化）と世代間居住の関連を実証的に分析している点、また同居による家族の福祉的機能への着目は、今日の「成人への移行」の議論からみても重要であろう²⁾。

森岡は戸田の研究から得た命題を次の5つに整理した。（1）若年層、とくに15～29歳層に家族外生活者が多い。（2）30歳以後の者に家族内生活者の比が高い。（3）家族外生活者の比は全体として女子よりも男子のほうが高い。（4）ただし、高年女子の家族外生活者の比は高年男子のそれをしのぐ。（5）都市化が進むにつれて家族外生活者の比率は高まる。

そのうちの命題（1）「若年層、とくに15～29歳層に家族外生活者が多い」について1990年までの国勢調査を用いて再検証し、命題の確認・特殊化をおこなっている。（森岡 1993：第7章）。なお、森岡の家族外生活者は、正確に

2) 戦前における若年層の居住について確認しておこう。戸田貞三による第1回（1920年）国勢調査の分析（森岡の訂正）によれば、「非家族的な生活者」は青年期にあたる10代後半の男性では33.87%、女性では30.05%、20代前半では順に36.33%、17.20%であった。また、青少年の人口移動を「二三男問題」の観点から分析した高瀬雅弘によれば、1937年の農林省の調査結果からは、出身地域によって若干異なるものの、ほぼ全国的に仮説は支持され、離村率は長男31.1%、二三男47.1%（男性全体で41.0%）である。そして女子も離村率は42.9%と移動率が高かった（高瀬，2004）。いっぽう、戸田のデータから、わが国の直系家族構造を分析した斉藤修は、欧米同様、戸主の兄弟姉妹の同居者は無視できる数字ではないが、そのほとんどが未婚者であると指摘する（斎藤，2002）。

は「親族世帯外生活者」であり、先の森岡の家族定義に従えば、世帯分離している場合でも家族であり、家族外という表記は矛盾する。そのため本稿では「家族外生活者」と括弧つきで表記することとする。「家族外生活者」、すなわち親族と同居せず、したがって日常的な共同生活をもたない人々、つまり親族世帯をなさない人々を、国勢調査の分類に従って 親族世帯のなかの非親族成員、非親族世帯にある人々、単独世帯をなす人々、準世帯（＝施設等の世帯）に住む人々、の4つのカテゴリーからなると操作的に定義している。戸田は大正期の都市化による影響に注目したが、高度経済成長期以降を対象とした森岡の研究では、産業化と個人化による変化に注目している。

検証を通じて「成人への移行」にも言及しており、実質的に若年層の居住状態について議論し、男女別にライフコースにおける家族内外の周遊コースをあきらかにしている。若年層の世代間居住の問題について、以下の引用に森岡の見解が端的に示されているといえるだろう。

「戸田は若年層での家族外生活者の問題に注目したが、彼らは定位家族から生殖家族への移行期にある人々であって、家族外生活は生殖家族形成への一過程といえることができる。いわゆる晩婚化とはこの移行期の延長に他ならず、単独世帯をなす若年層の比率増となって、家族外生活者の比率を増大させることであろう」（森岡 1993: 140）。

つまり、森岡は、(1) 若年層の家族外生活者を、ライフコース上、一時的に「家族外生活」をする時期にある者として捉え、生殖家族形成への移行期、生殖家族形成への一過程として家族外生活を経験する、すなわち未婚期においては（性別の違いに配慮しているが）成人子の別居を想定しており、(2) その結果として晩婚化にともなう若年層における家族外生活者の増大を予想していることを確認できる。

従来の森岡の変動論に従えば、理念的に直系制家族においては（少なくとも一人の）子どもと親との同居が継続され、他方、夫婦制家族では一定段階での全員の子どもの独立（離家および結婚後の新居制）、すなわち「空の巣」期の成立が想定されている。家族の発達段階の考察においても、子どもの離家を基準としているヒル（アメリカ）の段階設定に対して、森岡の日本の家族段階説では排出期において離家ではなく「結婚独立」と表現している。この点から、

森岡の認識として未婚の子どもの離家は必ずしも夫婦制家族の要件とは言えない。しかし、少なくとも先の引用に示したように「家族外生活者」研究においては、晩婚化で「家族外生活者」が増大する 離家者の累積、あるいは持続を想定していると思われ齟齬が生じている。明言されていないものの森岡の変動論において、家族変動の観察に未婚期の居住規則・離家規範が夫婦制家族への変化を捉える指標として重要であろう。「家族形成プログラム」の実証方法として、有配偶子の居住ではなく、未婚期の世代間居住の問題、それを裏側からみた「家族外生活者」という論点が再照射される。戦後の「民主化」第一世代（戦後生まれの世代）の家族周期がひと回りし、第二世代が「成人への移行」や家族形成をおこなう 1990 年代以降に、真の戦後家族の変動があきらかとなる（山根 1974）という山根の認識に基づけば、森岡の議論後、1990 年以降を確認することで「真の家族変動」の趨勢を観察することが課題となる。

3. 本稿での方法と課題

上記のような問題を考えるうえで、森岡の「家族外生活者」研究の方法を改善する必要がある。すなわち、森岡の「家族外生活者」研究において、「家族外生活者」の比率は、性別年齢階級別人口全体を分母として、前述の操作的定義にあたる人びとの比率を算出している。性別年齢階級別人口全体を分母とすることは、（若年層において数は多くないと考えられるが）有配偶や離死別者を含んでいる可能性がある。無配偶人口に限定した議論は展開されているが、加齢に伴う年齢階級別の比率の変化が、生殖家族を形成し家族生活者となったことによる変化であるのか、それとも Uターンなど別居者が親世帯に戻ったことによる変化であるのかを確定できない。

また、森岡はもっぱら大正 9 年（1920 年）から平成 2 年（1990 年）までの、年次と年齢層別の動向に注目して観察を行っている。規範の変容を考察するうえで、より精確にはパネル調査等による離家の経験、結婚時の居住など個体の変動をデータとしてその変化のメカニズムにアプローチすべきであろう。改善の策として、本稿では国勢調査から得られたデータをコーホート別の擬似パネルとして扱う。国勢調査で性別年齢層別・配偶別の集計が入手できる 1975 年から 2010 年（1950 年前半コーホートから 1970 年後半コーホート）までに限定されるが、森岡が議論している 1990 年以前も含め、より精緻に未婚期の「家族外生活者」の趨勢観察を行う³⁾。なおここでは若年層を 15～39 歳までと

する。

Ⅲ．2010年までの若年未婚「家族外生活者」の趨勢

1．時系列の觀察

未婚の「家族外生活者」について、まずに年次・年齢層別に確認しよう。実数でみると（表1、図1）、性別・年齢層によってやや異なる傾向がみられる。1995年までは緩やかな変化であるが、全体的には1985年を底としたゆるやかなU字カーブを描いている。しかし、とくに2000年代においては男性20代の減少と、女性30代の増加傾向が顕著である。男性20代前半では2000年には約131万人、2010年は約96万人と約35万人の減少、男性20代後半でも順に約122万人から約94万人と約28万人減少している。女性30代前半は、同じく順に約34万人から約43万人と約9万人増加している。

実数という量的な面ではコーホートの人口規模に依拠するので、次に同じく

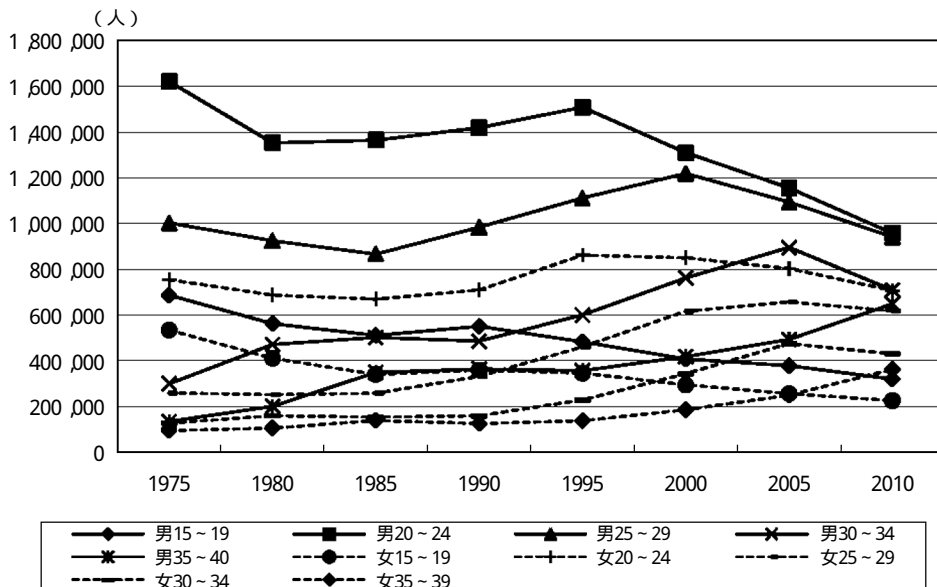


図1 性・年齢層別 未婚「家族外生活者」数

3) 2010年より、非親族世帯の分類が変更になっており、管見の限り、先にあげた国勢調査の操作的定義のうち の親族世帯にある非親族世帯員を正確に特定することができなくなった。ただし、非親族世帯というカテゴリーの中に含まれるため、変更による影響は大きいと思われる。

年次・年齢層別に未婚者に占める「家族外生活者」の比率で観察する。

比率の趨勢をみると（図2，表2），森岡が観察を行った1990年までとそれ以降でやや異なる傾向がみられる。1980年以降1990年代までは，男女ともに「家族外生活者」は漸減傾向であった。しかし2000年代に入り，男性ではいずれの年齢層においても安定ないし漸減傾向であるのに対し，女性では20代前半・後半層で顕著な比率の上昇がみられる。女性20代前半では1990年は19.3%，2010年には25.5%と6.2ポイント増加，女性20代後半では1990年

表1 性・年齢層別 未婚「家族外生活者」数

		(人)							
		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
男性	男15～19	686,430	562,307	511,080	549,727	482,240	407,105	378,190	319,427
	男20～24	1,621,880	1,353,552	1,365,308	1,419,126	1,509,413	1,309,777	1,156,200	957,870
	男25～29	1,002,985	925,495	866,824	983,863	1,111,274	1,219,484	1,094,287	941,125
	男30～34	299,435	470,775	502,001	485,055	599,644	761,739	895,350	708,951
	男35～39	133,700	200,498	349,331	363,900	356,717	418,133	492,757	649,300
女性	女15～19	534,025	410,571	340,274	359,640	345,284	293,732	255,739	225,377
	女20～24	755,060	686,542	668,831	709,275	862,260	849,754	802,504	707,210
	女25～29	259,625	251,415	257,409	330,855	461,013	616,799	657,055	617,960
	女30～34	127,535	159,253	153,739	158,513	228,087	342,505	474,721	430,338
	女35～39	94,705	105,494	138,062	125,074	137,245	185,882	248,354	361,641

注：各年「国勢調査」より作成

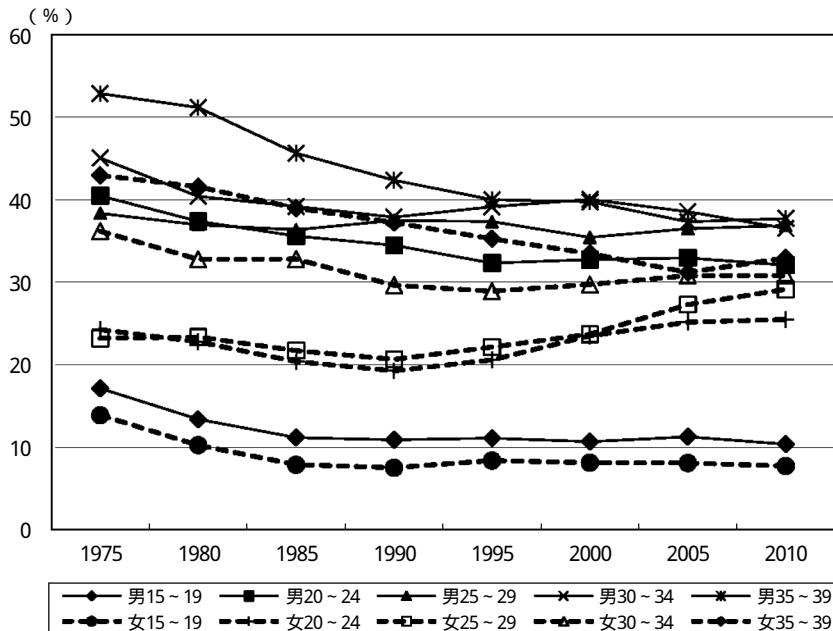


図2 性・年齢層別 未婚「家族外生活者」の比率

社会イノベーション研究

表2 性・年齢層別 未婚「家族外生活者」の比率

		(%)							
		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
男性	男15～19	17.1	13.4	11.2	10.9	11.1	10.7	11.3	10.4
	男20～24	40.5	37.4	35.6	34.5	32.3	32.7	33.0	32.1
	男25～29	38.4	37.0	36.4	37.5	37.3	35.4	36.5	36.9
	男30～34	45.1	40.4	39.2	37.9	39.1	40.0	38.6	36.5
	男35～39	52.9	51.2	45.6	42.4	40.0	39.7	37.3	37.7
女性	女15～19	13.9	10.2	7.9	7.5	8.4	8.1	8.1	7.7
	女20～24	24.2	22.8	20.4	19.3	20.6	23.5	25.2	25.5
	女25～29	23.2	23.3	21.7	20.6	22.1	23.7	27.3	29.1
	女30～34	36.2	32.8	32.8	29.6	28.9	29.7	30.8	30.8
	女35～39	43.0	41.6	39.0	37.2	35.3	33.5	31.2	33.0

注：各年「国勢調査」より作成

は20.6%，2010年には29.1%と8.5ポイント増加している。1975年と2010年の2時点で比較しても、20代前半・後半の女性の「家族外生活者」比率は上昇したが、それ以外の性・年齢層では減少している。

2. コーホート別の観察

前述の未婚の「家族外生活者」比率を、出生コーホート別に整理しなおした結果を図3および表3に示す。

性別に年齢ごとの推移を確認すると、森岡の指摘と同様に、男性未婚者では20代前半に「家族外生活者」率が増加し、その後はゆるやかに上昇しているのに対し、女性未婚者では、年齢層が上がるにしたがって徐々に増加していく傾向がみられる。年齢層別の趨勢のパターンの違いだけでなく、比率においても男女差があることを確認できる。だが、コーホートによるばらつきはあるものの、30代後半層では男女差が縮小していることが注目される。性別に観察しよう。まず男性未婚者では、後生コーホートほど、10代後半および20代前半の「家族外生活者」率が漸減している。男性未婚で20代前半の「家族外生活者」比率は、1950年前半コーホートでは40.5%，1970年後半コーホートでは32.7%である。その他の年齢層では、コーホートによる違いはほぼないと言って過言ではないだろう。

一方、未婚女性では、10代後半層では男性と同様に「家族外生活者」率が漸減している。それ以降の年齢層においては、相対的に1950年コーホートが未婚「家族外生活者」率が高く、1960年コーホートでは低下したが、1970年代後半コーホートでは20代以降の年齢層において未婚「家族外生活者」の比率

若年未婚「家族外生活者」にみる家族変動

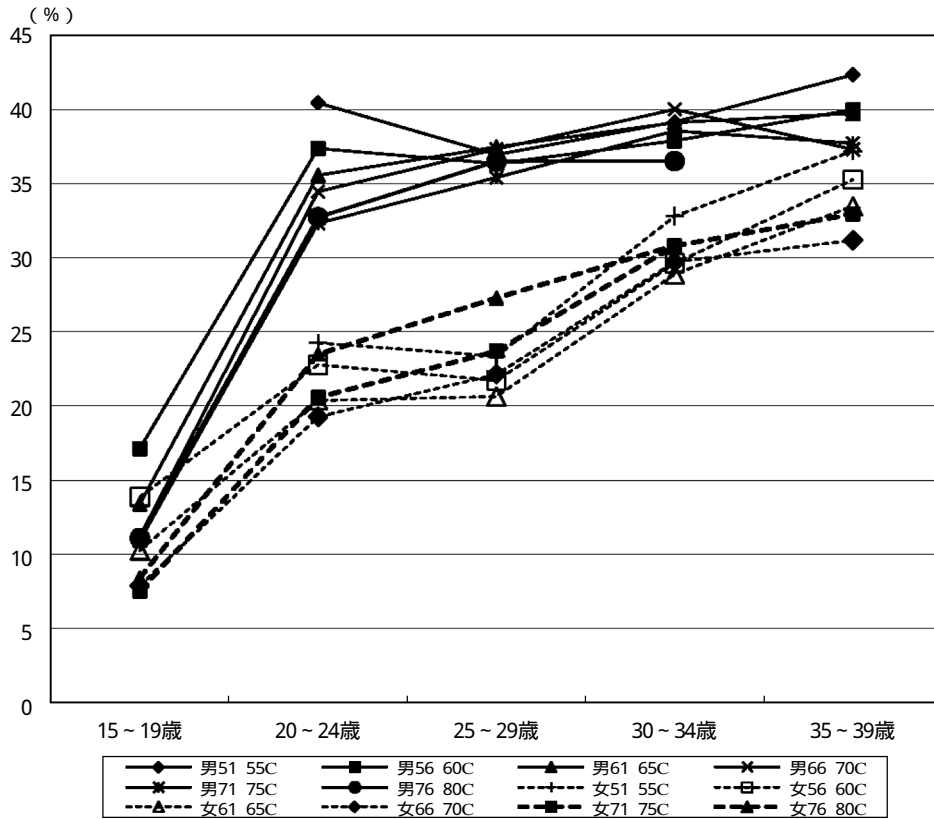


図3 性・コホート層別 未婚「家族外生活者」の比率

表3 性・コホート層別 未婚「家族外生活者」の比率

		(%)				
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男性	男51 55C		40.5	37.0	39.2	42.4
	男56 60C	17.1	37.4	36.4	37.9	40.0
	男61 65C	13.4	35.6	37.5	39.1	39.7
	男66 70C	11.2	34.5	37.3	40.0	37.3
	男71 75C	10.9	32.3	35.4	38.6	37.7
	男76 80C	11.1	32.7	36.5	36.5	
女性	女51 55C		24.2	23.3	32.8	37.2
	女56 60C	13.9	22.8	21.7	29.6	35.3
	女61 65C	10.2	20.4	20.6	28.9	33.5
	女66 70C	7.9	19.3	22.1	29.7	31.2
	女71 75C	7.5	20.6	23.7	30.8	33.0
	女76 80C	8.4	23.5	27.3	30.8	

注：各年「国勢調査」より作成

が高い傾向がみられ、とくに 20 代後半での差が大きい。5 歳刻みのコーホート別に比率をみると、1950 年前半から順に、23.3%、21.7%、20.6%、22.1%、23.7%、27.3% で最後の 1970 年代後半コーホートで最も高くなっている。

Ⅳ．まとめ

本稿では、若年未婚者層における「家族外生活者」に注目して、森岡清美の核家族パラダイムおよび家族変動論の再検討をふまえ、趨勢観察をおこなった。国勢調査の観察を、未婚化・晩婚化が顕著となった 1990 年を境界として整理すると、対未婚人口に占める「家族外生活者」の比率の推移は 1990 年代までは男女とも安定ないし漸減傾向であった。2000 年代には男性は漸減傾向が継続しているのに対し、女性は 30 代後半を除いて増加傾向に転じている。年齢層ではなくコーホート別に見直してみると、1950 年コーホートと 1970 年後半コーホート、それ以外のコーホートでは、やや異なる推移となっている。

1950 年代コーホートの女性は、高度経済成長期に「成人への移行」を迎え、集団就職や社員寮ありの就職をし、有配偶率も高いため、未婚で 40 代まで到達する女性比率は多くはないが、「家族外生活者」のままである確率が相対的に高いだろう。一方の 1970 年代後半コーホートは、女性の高等教育への進学率が上昇した時期に進学・就職を経験している。進学者の中では短期大学よりも 4 年制大学への進学が増加し、さらに未婚化・晩婚化は持続している。そのことをふまえ、1970 年後半コーホートにおいては、世帯移動の男女差が解消している、あるいは女性において、居住規範が男性と同様になってきたと理解できる。つまり従来は、男性は進学や就職で、女性は結婚で離家というパターンが多かったが、現在では男女に関係なく進学や就職で離家できる、あるいは結婚前でも女性の離家が普及したことを示している⁴⁾。また、先述の森岡の引用に即してみれば、女性において、2000 年代以降、晩婚化も進展し、「家族外生活者」比率が上昇していることから、晩婚化による影響は女性のみにあてはまる。

本稿では、国勢調査の趨勢観察という単純な観察にとどまり、「家族外生活者」の構成の観察や変数間の因果関係を論じているわけではないため、ただし

4) もちろん進学や就職のような理由での自発的な離家だけでなく、親の離婚や経済的理由などによる離家も増えている可能性には注意が必要である。

に国勢調査の比率の増減が、未婚期の居住規範の変化を意味しているとは言えない。今後は社会構造要因を考慮して、居住規則の変動をより慎重に検討することが必要である。今後の課題としたい。

【参考文献】

- 加藤彰彦，2003『家族変動の社会学的研究 現代日本家族の持続と変容』早稲田大学大学院文学研究科博士論文．
- 木戸功，2010『概念としての家族 家族社会学のニッチと構築主義』新泉社．
- 久保田裕之，2009『他人と暮らす若者たち』集英社新書．
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘，1997『未婚化社会の親子関係』有斐閣．
- 宮本みち子，2004『ポスト青年期と親子戦略 大人になる意味と形の変容』勁草書房．
- 森岡清美，1981『非家族的な生活者の推移』『季刊社会保障研究』16(3): 82-93．
- 森岡清美，1985『国勢調査にみる家族外生活者』『統計』36(7): 27-32．
- 森岡清美，1993『現代家族変動論』ミネルヴァ書房．
- 森岡清美・望月嵩，1993『新しい家族社会学<3訂版>』培風館．
- 森岡清美・望月嵩，1997『新しい家族社会学<4訂版>』培風館．
- 森岡清美，1993『現代家族変動論』ミネルヴァ書房．
- 森岡清美，1994『『独身貴族』の生態』『滋賀の経済と社会』72: 6-9．
- 森岡清美，1998『コメント1 家族社会学のパラダイム転換をめざして』、『家族社会学研究』10-1，139-144．
- 森岡清美，2005『発展する家族社会学 継承・摂取・創造』有斐閣．
- 西文彦，2012『「非親族の男女の同居」の最近の状況（2010年）』総務省統計研修所，
(<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/doukyo3.pdf>).
- 施利平，2012『戦後日本の親族関係 核家族化と双系化の検証』勁草書房．
- 清水浩昭，2013『高齢化社会日本の家族と介護 地域性からの接近』時潮社．
- 斎藤修，2002『比較史上における日本の直系家族世帯』速水融編著，『近代移行期の家族と歴史』ミネルヴァ書房，19-37．
- 総務省統計局，『国勢調査報告』1975 - 2010 年．
- 高瀬雅弘，2004『戦前期青少年人口移動の歴史地理 離村青少年の属性からみた移動の性格』，吉田文・広田照幸編，『職業と選抜の歴史社会学 国鉄と社会諸階層』世織書房，63-87．
- 戸田貞三，1926『家族の研究』弘文堂．
- 戸田貞三，1937=2001『（新版）家族構成』新泉社．
- 山田昌弘，2014『「家族」難民 生涯未婚率25% 社会の衝撃』朝日新聞出版．
- 山根常男，1974『日本における核家族化の現在と未来に関する一考察 核家族率との関連において』、『社会学評論』，25-2，18-36．

